

第 1 1 回 行政改革推進会議 議事要旨

【開催日時】

平成 26 年 6 月 2 日（月）13：15～13：45

【場所】

官邸 4 階大会議室

【出席者】

議 長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議長代理	麻生 太郎	副総理
副 議 長	稲田 朋美	行政改革担当大臣
	新藤 義孝	総務大臣
構 成 員	大塚 陸毅	東日本旅客鉄道株式会社相談役
	加藤 淳子	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	小林 栄三	伊藤忠商事株式会社取締役会長
	田中 弥生	独立行政法人大学評価・学位授与機構教授
	土居 文朗	慶應義塾大学経済学部教授
	畠中 誠二郎	中央大学総合政策学部教授
	森田 朗	国立社会保障・人口問題研究所長
	渡 文明	J×ホールディングス株式会社相談役

【議事次第】

- 1 開会
- 2 議事
 行政事業レビュー
- 3 議長挨拶
- 4 閉会

【配付資料】

- 資料 1－1 平成 26 年行政事業レビュー公開プロセス対象事業
- 資料 1－2 平成 26 年行政事業レビュー公開プロセス日程表
- 資料 1－3 平成 26 年行政事業レビュー公開プロセスの外部有識者（行政改革推進本部事務局選定）及び調達改善計画の自己点検結果点検作業の外部有識者について（案）
- 資料 2 「秋のレビュー」等の指摘事項に対する各府省の対応状況
- 資料 3 各府省の行政事業レビューにおける事業改善の取組について（行政改革推進会議有識者議員提出資料）
- 資料 4 「各府省の行政事業レビューにおける事業改善の取組について」説明資料（田中議員提出資料）

【議事の経過】

- 稲田行政改革担当大臣の司会により、議事が進行した。はじめに、資料1-1、資料1-2及び資料1-3に沿って、平成26年行政事業レビュー公開プロセスの実施について、稲田大臣より説明があった。続いて、資料2に沿って、「秋のレビュー」等の指摘事項に対する各府省の対応状況について、稲田大臣より説明があった。さらに、資料3に沿って、行政事業レビューにおける事業改善の取組について、田中議員より説明があった。その後、議論に移った。

（各議員の主な発言）

- ・ 今回は試行的に事業改善の取組を行ったが、今後、事業改善に取り組みばグッド・プラクティスとして注目される、頑張れば報われる、という雰囲気を作られることが望ましい。例えば、大臣賞による表彰を行い、表彰された人はそれをひとつの誇りにしてキャリアアップしていくことができればよいと思う。
- ・ 全ての事業は生き物であり、PDCAサイクルを未来永劫回すことが必要である。守りではなく、攻めの行革を進めるとともに、人事評価等で報いていくことが重要である。また、国民に対するPRを含め、社会として盛り上がるようなやり方で取り組んでほしい。
- ・ 行政事業レビューも2年目を迎え、更に効率化、重点化していくことが大事である。また、政府の取組を、国民に見える形でアピールすることが大切であり、行政事業レビューを公開で実施することは、参加者に緊張感をもたらすという意味で、非常に大きな効果が期待できる。さらに、事業改善の取組で紹介があったスクラップ・アンド・ビルドは大事であり、他の分野への横展開を進めていただきたい。
- ・ どんな優れた仕組みでも、それを動かしていくのは人であり、国民のため、国益のために行動する公務員をつくっていくことが必要である。事業の改善が人事にも反映されるようになれば、国民に見える形で受け止められていくだろう。
- ・ 今回の公開プロセスの対象事業には、IT関係がかなり含まれているが、各業務システムの最適化がうまくいっているかどうか、この機会に検証してもらおうとよい。
- ・ 行政事業レビューにより多くの事例が蓄積されてきているので、問題点や改善事例を分析し、事業の良し悪しの客観的基準の設定を目指していただきたい。客観的基準ができれば、横展開も進みやすい。また、電子政府関連の取組など、思い切った見直しを行うことで、大きな節約が可能になる分野に、重点的に取り組むことが必要である。
- ・ 行政事業レビューの取組を公開することは、国民にとっても分かりやすくいい取組で

ある。今後、国民にとって関心が高いものに焦点を絞り広報を行うなどすることで、より関心を高めることができるのではないか。

○ 関連して、新藤総務大臣より、以下のとおり発言があった。

（新藤総務大臣）

- ・ 人事評価に反映すべきということについては、既に業績評価の項目に入っているところであり、今後さらに強くアピールし、これに拍車をかけていきたい。
- ・ 情報システムの最適化については、10年以上前から計画はあるが、なかなか実効性が上がっていない。そこで今、IT総合戦略本部の下、eガバメント閣僚会議を開催し、行政経費や業務時間のカットを目指し、個別具体の政策を始めているところである。

○ 安倍内閣総理大臣より、以下のとおり発言があった。

（安倍内閣総理大臣）

- ・ 安倍内閣2回目となる行政事業レビューについて、本日の議論も踏まえ、来週から、各府省での「公開プロセス」を実施する。昨年からの改善点として、「事業廃止」との評価結果もあり得る仕組みとしている。公開の場で、外部有識者の方々に厳しく点検していただき、事業の改善につなげていく。
- ・ また、昨年実施した秋のレビューについては、しっかりフォローアップを続け、指摘を踏まえた改善の徹底に努めていく。
- ・ さらに、本日は初めての試みとして、各府省での事業改善の事例を紹介いただいた。職員による自主的な改善の取組は、行政事業レビューの根幹をなすものである。これを人事評価に活用することを含め、一層の取組を促していく。
- ・ 平成27年度予算においては、経済再生と財政健全化の両立に向けて、歳出の無駄を徹底して省き、政策効果の高い分野にしっかりと重点化していかなければならない。政府として、行政事業レビューを通じた各府省の自律的な取組を強化していく。

（以上）

（文責：行政改革推進本部事務局 速報のため事後修正の可能性あり）